



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	55,577	8.2	2,132	41.8	2,519	34.4	1,491	42.7
2019年3月期第3四半期	51,388	△0.1	1,504	△8.5	1,874	△7.4	1,045	△13.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,553百万円(116.4%) 2019年3月期第3四半期 717百万円(△57.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第3四半期	176	18	-	-
2019年3月期第3四半期	123	49	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
2020年3月期第3四半期	47,230	230	25,972	230	51.5	2,871.10
2019年3月期	48,136	136	24,836	836	48.2	2,741.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 24,311百万円 2019年3月期 23,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円	銭	円	銭	円
2019年3月期	-	15.00	-	30.00	45.00
2020年3月期	-	15.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	75,500	3.5	2,300	△6.2	2,700	△7.9	1,700	△3.5	200.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	10,010,000株	2019年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,542,230株	2019年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	8,467,770株	2019年3月期3Q	8,467,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、大型台風による生産活動への影響や消費税率引上げに伴う消費関連の低迷により、回復の動きが弱まるとともに、中東情勢の緊迫化や英国のEU離脱、米中貿易摩擦などの海外経済の減速による景気への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する卸売業界及び建設業界における業況は、技能労働者や建築資材の不足、労務費や物流コストの増大など経営環境はなお厳しい状況が続いているものの、首都圏や大都市を中心とした再開案件、大型物流案件、インフラ整備などにより比較的堅調に推移しております。

このような業況のもと、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、環境ビジネス、ソリューション営業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高555億77百万円(前年同四半期比8.2%増)、経常利益25億19百万円(前年同四半期比34.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億91百万円(前年同四半期比42.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

首都圏及び栃木県内案件が順調に推移したことなどから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は245億82百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

(産業システム)

医療機器・電機機器・食品関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は77億26百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

(施工)

建設資材は、茨城地区が順調に推移しましたが、首都圏などの大型物件において工程遅れが発生し前年を下回る結果となりました。建設システムは、首都圏及び中部圏の大型案件の進行基準売上が順調に推移したため、東北地区の受注不振もありましたが、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、宇都宮市内の公共案件の完工や民間工場案件の進行基準売上が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。情報ソリューションは、首都圏の案件が順調に推移したことや、栃木県内の大型文教向けICT機器更新案件により伸長したことから前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は188億40百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、メンテナンスサービス及びレンタル事業においては小幅ながら前期を上回る売上高となりました。新車は前期と比べ小幅な減少に留まりましたが、中古車は車輛の在庫減少から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は40億85百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は前期を上回る発電量となりました。この結果、売上高は3億42百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円減少し、472億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億28百万円減少し、359億64百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、112億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億62百万円減少し、192億37百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、20億20百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ11億36百万円増加し、259億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2019年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,035,748	13,371,418
受取手形及び売掛金	20,851,318	19,009,462
商品	1,802,805	2,109,430
未成工事支出金	816,761	1,298,716
原材料及び貯蔵品	7,217	7,740
その他	395,252	270,422
貸倒引当金	△116,560	△102,806
流動資産合計	36,792,543	35,964,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,491,615	1,840,663
土地	3,104,836	3,081,309
その他（純額）	2,112,180	1,725,413
有形固定資産合計	6,708,632	6,647,386
無形固定資産		
のれん	325,424	289,266
その他	187,312	161,429
無形固定資産合計	512,737	450,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,695	2,796,320
その他	1,472,352	1,488,621
貸倒引当金	△110,534	△116,587
投資その他の資産合計	4,122,514	4,168,354
固定資産合計	11,343,883	11,266,436
資産合計	48,136,426	47,230,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,008,816	14,163,191
短期借入金	2,570,000	2,563,000
未払法人税等	590,915	393,918
賞与引当金	797,900	373,134
役員賞与引当金	91,800	72,497
工事損失引当金	19	—
その他	1,341,221	1,672,077
流動負債合計	21,400,672	19,237,819
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,735	250,741
退職給付に係る負債	987,492	1,015,342
その他	669,455	754,304
固定負債合計	1,899,683	2,020,388
負債合計	23,300,356	21,258,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	19,649,977	20,760,800
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	22,650,303	23,761,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,614	580,543
退職給付に係る調整累計額	△24,296	△29,858
その他の包括利益累計額合計	562,318	550,684
非支配株主持分	1,623,447	1,660,802
純資産合計	24,836,070	25,972,612
負債純資産合計	48,136,426	47,230,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	51,388,877	55,577,377
売上原価	43,551,340	46,997,914
売上総利益	7,837,537	8,579,462
販売費及び一般管理費	6,333,042	6,446,637
営業利益	1,504,494	2,132,825
営業外収益		
受取利息	2,894	2,908
受取配当金	67,104	73,599
仕入割引	215,564	198,815
受取賃貸料	37,035	36,804
持分法による投資利益	13,485	18,172
貸倒引当金戻入額	16,040	7,832
その他	72,171	109,345
営業外収益合計	424,297	447,478
営業外費用		
支払利息	6,781	7,342
売上割引	15,882	13,842
賃貸費用	12,547	12,289
その他	19,199	26,963
営業外費用合計	54,411	60,437
経常利益	1,874,380	2,519,866
特別損失		
投資有価証券評価損	19,260	—
減損損失	—	85,659
特別損失合計	19,260	85,659
税金等調整前四半期純利益	1,855,120	2,434,206
法人税等	714,687	874,586
四半期純利益	1,140,432	1,559,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	94,720	67,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045,712	1,491,872

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,140,432	1,559,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409,029	△1,996
退職給付に係る調整額	△2,359	△5,562
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,128	1,531
その他の包括利益合計	△422,517	△6,028
四半期包括利益	717,914	1,553,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,498	1,480,237
非支配株主に係る四半期包括利益	2,415	73,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,436	33	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	127,016	15	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,033	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	127,016	15	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	22,730,191	6,867,344	17,297,603	4,166,456	327,281	51,388,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,444	23,858	169,857	1,516	—	395,677
計	22,930,636	6,891,203	17,467,460	4,167,972	327,281	51,784,554
セグメント利益	328,079	288,077	829,855	326,019	150,087	1,922,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,922,120
持分法による投資利益	13,485
配賦不能全社損益(注)	△63,354
その他の調整額	2,128
四半期連結損益計算書の経常利益	1,874,380

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	24,582,237	7,726,690	18,840,829	4,085,295	342,323	55,577,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,789	28,182	60,387	301	—	117,660
計	24,611,026	7,754,873	18,901,217	4,085,597	342,323	55,695,037
セグメント利益	639,863	373,739	1,076,514	294,027	158,471	2,542,616

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,542,616
持分法による投資利益	18,172
配賦不能全社損益(注)	△42,480
その他の調整額	1,557
四半期連結損益計算書の経常利益	2,519,866

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、事業分野に基づいて報告セグメント内の部門区分をしておりましたが、2019年4月1日付で実施した子会社藤井通信株式会社の吸収合併及び、組織体制の見直しを契機に第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに属する部門の変更をいたしました。

従来「電設資材」セグメントに区分されていた情報通信工事分野と吸収合併した藤井通信株式会社及び従来「産業システム」セグメントに区分されていた情報システム分野を統合し、情報ソリューション部門が新設され、「施工」セグメントに属しております。また、従来「産業システム」セグメントに区分されていたクレーン設置等の事業と設備システム分野が統合され、「施工」セグメントに属しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電設資材セグメントにおいて、弘電商事(株)宅売却、関東総合資材(株)高崎支店移転に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、17,449千円であります。土木建設機械セグメントにおいて、コマツ栃木(株)本社事業所建替に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、68,209千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、株式会社日本切削工業の全株式を取得して子会社化（当社の連結子会社）することについて決議し、2019年11月22日付で株式譲渡に関する契約を締結し、同日付で株式会社日本切削工業の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日本切削工業
事業の内容	路面切削工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社日本切削工業は、路面切削工事専門会社として栃木県内唯一の切削工事業業者です。道路整備において、近年新設から補修へとそのウェイトが大きく変わりつつあり、将来に渡りその需要は増大すると見込まれます。道路補修の重要な部分を担っているのは特殊な道路機械を使い、高度なオペレーション技能を有する専門性の高い切削工事会社です。M&Aを通し、当社グループの一員として、社会インフラに重要な道路の維持補修を、栃木県エリア中心として担ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年11月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

68,102千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

一括償却

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。